



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也 TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,060,070	4.6	142,858	9.7	151,356	4.5	89,080	3.2
2019年3月期	1,013,823	4.5	130,213	3.9	144,889	0.4	92,009	5.8

(注) 包括利益 2020年3月期 87,550百万円 (2.6%) 2019年3月期 89,913百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	408.14		8.8	8.5	13.5
2019年3月期	421.56		9.4	8.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5,982百万円 2019年3月期 6,699百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,815,121	1,172,494	57.0	4,742.58
2019年3月期	1,765,105	1,125,954	56.4	4,562.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,035,116百万円 2019年3月期 995,720百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	175,559	60,780	48,209	406,479
2019年3月期	148,929	61,393	54,977	339,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		80.00		85.00	165.00	36,013	39.1	3.7
2020年3月期		85.00		85.00	170.00	37,104	41.7	3.7
2021年3月期(予想)		85.00		85.00	170.00		47.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	487,000	3.3	54,000	17.0	57,000	18.9	35,500	18.1	162.65
通期	1,034,000	2.5	124,000	13.2	130,000	14.1	79,000	11.3	361.95

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2020年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	233,293,998 株	2019年3月期	233,292,219 株
期末自己株式数	2020年3月期	15,033,588 株	2019年3月期	15,031,867 株
期中平均株式数	2020年3月期	218,260,796 株	2019年3月期	218,260,523 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	398,929	1.2	76,877	0.1	90,538	1.8	65,808	11.1
2019年3月期	394,181	1.6	76,833	1.7	88,972	2.3	74,016	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	301.51	
2019年3月期	339.12	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	947,194	812,878	85.8	3,724.35
2019年3月期	921,472	785,801	85.3	3,600.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 812,878百万円 2019年3月期 785,801百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標	10
(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(重要な後発事象)	45
7. その他	45
役員の変動	45
<別紙>新型コロナウイルス感染症の対応状況及び影響等に関して	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題を巡る動向や中国経済の先行き等、海外経済の動向や金融資本市場の変動に加え、自然災害や消費税率引上げの影響などに留意が必要な状況が続きました。足下では、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年4月には、深刻な人手不足と高まるセキュリティニーズに対応するため、世界初となる、AI（人工知能）を搭載したバーチャルキャラクターが警戒監視・受付業務などの常駐警備サービスを提供する「バーチャル警備システム」を協業先の企業3社とともに開発しました。6月には、レーザーセンサーにより自己位置を特定しながら敷地内の巡回ルートを自律走行し、搭載したカメラにより様々な場所で画像監視を行う、自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」のサービス提供を開始しました。このように、当期も「セコムグループロードマップ2022」において優先して取り組むべき課題として設定した「テクノロジーの進化」および「労働力人口の減少」に対応すべく、人の力とロボットなどの最新テクノロジーを融合することで、より高度で効率的なセキュリティの実現を進めました。また、9月から11月にかけて開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」ではオフィシャルスポンサーとして協賛し、会場の警備を担当することで、大会の「安全・安心」な開催・運営を支援しました。当期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、2019年9月に防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供する、システムセキュリティ「AZ」（注1）の販売を開始し、拡販に努めました。また、多様化する画像監視ニーズに対し、多彩なラインアップやクラウド対応等の柔軟性により施設の規模を問わず幅広いニーズに対応した「セコムIPカメラ」の販売および「セコム画像クラウドサービス」の提供を開始しました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、共働き世帯の増加による子供の見守りや、高齢者と離れて暮らす家族による見守りへの関心が高まっていることから、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」の拡販に努めました。また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携した自律型エンタテインメントロボットによる留守番や出迎えに加え、外出先からロボットを通じて自宅内の様子を確認できるサービスの提供を2020年1月から開始しました。一方、高齢者見守りのニーズには、これまで当社が提供してきた救急通報や健康相談に、家族間等で安否確認できる機能を新たに加えた工事不要の見守り新サービス「セコムみまもりホン」を2019年4月に発売しました。さらに、12月には、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら、ゆるやかな見守りができる新しいサービス「まごチャンネル with SECOM」の提供を開始しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスの特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら現地市場に適応したシステムの開発・導入を推進しました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収および主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、売上高は5,693億円（前期比2.0%増加）となり、営業利益は1,158億円（前期比1.4%増加）となりました。

（注1） システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は積極的な営業活動に努めた結果、消火設備で大型・中小規模案件が好調であったことなどにより、売上高は1,523億円（前期比8.7%増加）となり、営業利益は比較的採算性の良い案件が集中したことや、業務効率化等による原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、181億円（前期比28.5%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当期は医薬品・医療機器・薬剤提供サービスの販売が増収となったことなどにより、売上高は762億円（前期比5.5%増加）となり、営業利益は54億円（前期比7.0%増加）となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、火災保険および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は473億円（前期比5.6%増加）となり、営業損益は前期の3億円の営業損失から当期は16億円の営業利益となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当期は公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、売上高は539億円(前期比4.6%増加)となり、営業利益は35億円(前期比31.7%増加)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当期はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、売上高は1,012億円(前期比9.9%増加)となり、営業利益は98億円(前期比21.5%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は不動産開発・販売事業の増収などにより、売上高は596億円(前期比9.7%増加)となり、営業利益は59億円(前期比34.5%増加)となりました。

これらの結果、当期はすべての事業で連結売上高と営業利益が増収増益となり、連結売上高は1兆600億円(前期比4.6%増加)、営業利益は前期比126億円増益の1,428億円(前期比9.7%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が63億円減少したことなどにより増益幅が縮小しましたが、前期比64億円増益の1,513億円(前期比4.5%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用の増加および株価下落による投資有価証券評価損の増加などにより、890億円(前期比3.2%減少)となりました。なお、売上高、営業利益および経常利益は過去最高を達成することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ500億円(2.8%)増加の1兆8,151億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が638億円(18.2%)増加の4,141億円、受取手形及び売掛金が79億円(5.9%)増加の1,416億円、有価証券が70億円(27.8%)増加の324億円、仕掛販売用不動産が89億円(29.1%)減少の218億円となり、流動資産合計は前期末比677億円(8.0%)増加の9,144億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が79億円(2.1%)増加の3,863億円、繰延税金資産が40億円(14.9%)増加の315億円、投資有価証券が172億円(6.4%)減少の2,522億円、退職給付に係る資産が66億円(17.4%)減少の317億円、無形固定資産が34億円(2.7%)減少の1,247億円となり、固定資産合計は前期末比176億円(1.9%)減少の9,006億円となりました。

負債は、前期末に比べ34億円(0.5%)増加の6,426億円となりました。

流動負債は、未払消費税等が44億円(61.8%)増加の116億円、未払法人税等が19億円(8.7%)増加の247億円、現金護送業務用預り金が27億円(2.3%)減少の1,183億円となり、流動負債合計は前期末比48億円(1.3%)増加の3,742億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が17億円(1.0%)増加の1,746億円、長期借入金13億円(13.8%)減少の86億円、繰延税金負債が8億円(9.9%)減少の78億円となり、固定負債合計は前期末比13億円(0.5%)減少の2,683億円となりました。

純資産は、利益剰余金が519億円(5.7%)の増加、その他有価証券評価差額金が60億円(33.4%)の減少、為替換算調整勘定が27億円(25.3%)の減少、退職給付に係る調整累計額が53億円(82.9%)の減少となり、純資産合計は前期末比465億円(4.1%)増加の1兆1,724億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,929	175,559	26,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,393	△ 60,780	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,977	△ 48,209	6,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 594	93	688
現金及び現金同等物の増減額	31,963	66,662	34,699
現金及び現金同等物の期首残高	307,853	339,817	31,963
現金及び現金同等物の期末残高	339,817	406,479	66,662

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,755億円の資金の増加(前期は1,489億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,478億円、減価償却費596億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額403億円、受取手形及び売掛債権の増加額76億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で607億円の資金の減少(前期は613億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出583億円、投資有価証券の取得による支出452億円、無形固定資産の取得による支出114億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入502億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で482億円の資金の減少(前期は549億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額371億円、リース債務の返済による支出51億円、長期借入金の返済による支出40億円、非支配株主への配当金の支払額34億円であります。また、主な資金の増加要因は、社債の発行による収入23億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ666億円増加して4,064億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	54.1	55.5	56.4	57.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	116.4	105.4	100.8	117.2	107.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.6	0.5	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	149.3	173.8	153.0	207.3	260.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとともに、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症は世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしています。当社グループでは、セキュリティサービスを始めとして、通常通りサービス提供を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すると、一部の提供サービスへの影響や警備契約等の休止・解約および工事の遅延等が発生する可能性があります。引き続き、新型コロナウイルス感染症には十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

当社グループは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて何をすべきかを明らかにするために「セコムグループロードマップ2022」を策定し、「テクノロジーの進化」・「労働力人口の減少」を優先課題として明確化しました。引き続き、人への投資やシステム投資を進めていくとともに、2つの優先課題を先取りした取り組みを積極的に展開し、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高は、セキュリティサービス事業が2.2%減少の5,570億円、防災事業が5.5%減少の1,440億円、メディカルサービス事業が2.9%減少の740億円、保険事業が0.4%増加の475億円、地理空間情報サービス事業が0.8%減少の535億円、BPO・ICT事業が3.7%増加の1,050億円、不動産・その他の事業が11.2%減少の530億円、売上高合計は2.5%減収の1兆340億円と予想しております。

また、営業利益は13.2%減益の1,240億円、経常利益は14.1%減益の1,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11.3%減益の790億円と予想しております。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2019年3月期 年間実績	2020年3月期 年間実績	2021年3月期 年間予想
売上高	10,138	10,600	10,340
前期比増減率	+ 4.5%	+ 4.6%	△ 2.5%
営業利益	1,302	1,428	1,240
前期比増減率	△ 3.9%	+ 9.7%	△ 13.2%
経常利益	1,448	1,513	1,300
前期比増減率	+ 0.4%	+ 4.5%	△ 14.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	920	890	790
前期比増減率	+ 5.8%	△ 3.2%	△ 11.3%
1株当たり当期純利益(円)	421.56	408.14	361.95

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を85円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当85円と合わせて年間170円となり、前期から5円増配、連結配当性向41.7%となります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当85円と期末配当85円を合わせて年間170円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社166社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティCo., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他8社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

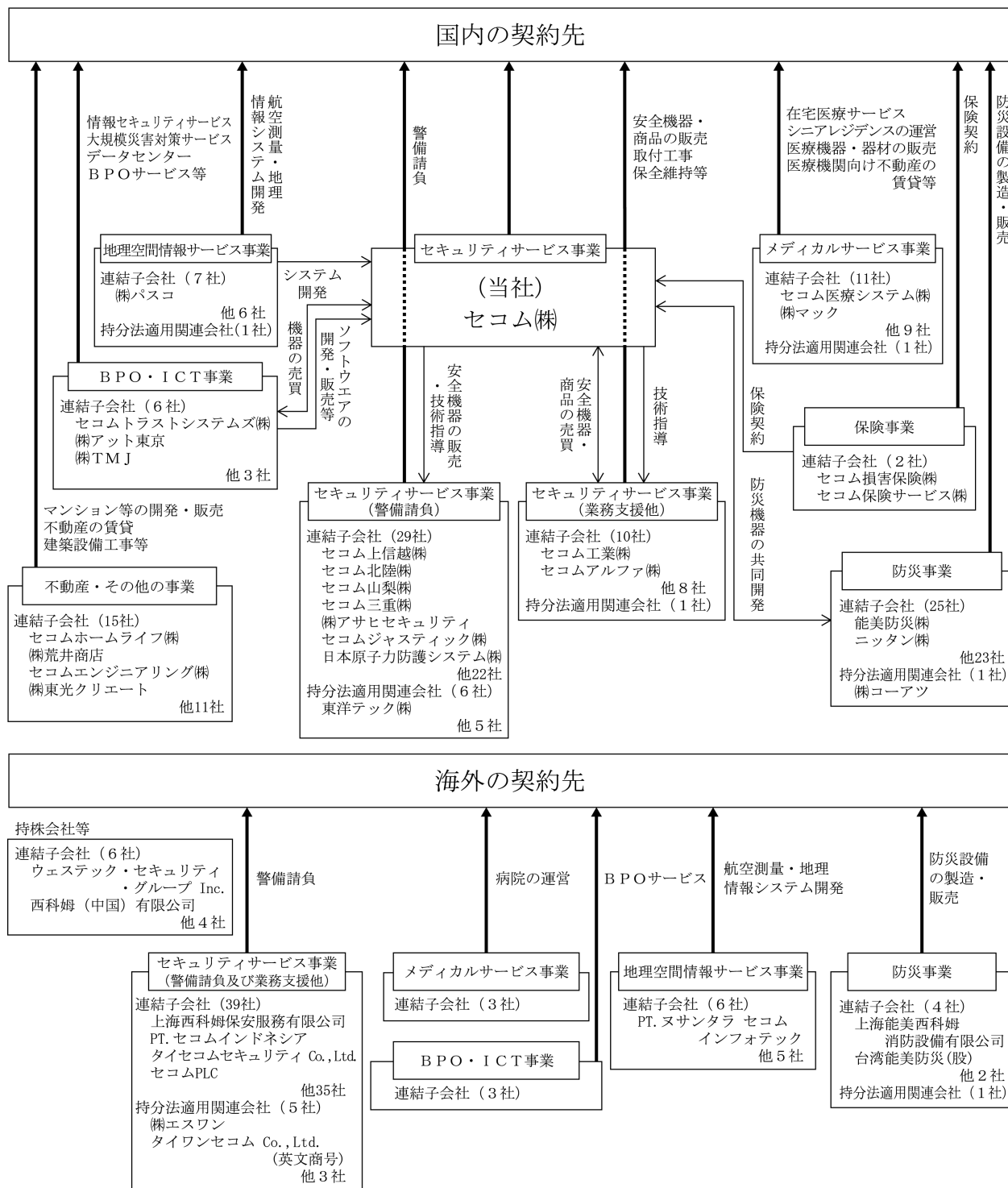
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社

能美防災㈱ 東京証券取引所市場第一部

㈱パスコ 東京証券取引所市場第一部

セコム上信越㈱ 東京証券取引所市場第二部

持分法適用関連会社

東洋テック㈱ 東京証券取引所市場第二部

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他等の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心してフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

また、2018年に策定した「セコムグループロードマップ2022」では、「テクノロジーの進化」および「労働力人口の減少」を優先して取り組むべき課題として明確化し、将来に向けた基盤整備のためにシステム投資、人への投資を継続的に行うことで、2030年ビジョンの実現に向けた成長を加速させております。今後、連結売上高、営業利益、ROE、配当性向等の業績目標を達成していくため、人事・組織戦略、国内・海外における事業戦略・サービス展開および資本戦略を引き続き推進してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E：環境、S：社会、G：企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業を展開しています。また、海外では、18の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めています。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、少子高齢化、労働力の減少等の社会課題に加え、技術革新により急速に変化するライフスタイルへの対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループはテクノロジーの進化および労働力人口の減少を優先して取り組むべき課題として設定し、その解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

① 新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、デジタル化や最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

② 国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、法人マーケット向けのサービス・商品の品質・機能向上を図り競争力を高めていくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

③ 海外事業の強化

海外事業においては、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れながら、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化してまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

④ 業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理の見直しを図り、コスト削減を促進してまいります。

⑤ 競争力向上のための人財確保

労働力人口の減少により、優秀な人財の確保が課題となっております。当社グループでは、IT人財、グローバル人財を始め、優秀な人財の採用強化を進めるとともに、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修等を推進してまいります。また、成長分野を強化するために人財を再配置するなどの組織戦略を推進し、当社グループの競争力向上に向けて取り組みを進めてまいります。

⑥ コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、創業以来受け継がれてきた「セコムの理念」を通じて、一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制を整備し、ステークホルダーの皆様に配慮した経営に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 350,319	※2 414,199
現金護送業務用現金及び預金	※1 142,335	※1 140,905
受取手形及び売掛金	133,659	141,609
未収契約料	41,616	40,745
有価証券	25,382	32,442
リース債権及びリース投資資産	41,826	42,768
商品及び製品	14,146	13,862
販売用不動産	5,864	4,930
仕掛品	5,872	5,237
未成工事支出金	10,971	10,780
仕掛販売用不動産	30,743	21,806
原材料及び貯蔵品	10,398	10,927
短期貸付金	※2 4,398	※2 4,525
その他	※2 31,000	※2 31,400
貸倒引当金	△1,775	△1,677
流動資産合計	846,759	914,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 148,693	※2 153,307
警報機器及び設備(純額)	71,715	74,309
土地	※2 116,876	※2 117,720
その他(純額)	41,115	※2 40,970
有形固定資産合計	※3 378,401	※3 386,308
無形固定資産		
	※2 128,215	※2 124,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 269,575	※2, ※4 252,299
長期貸付金	※2 35,284	※2 34,351
退職給付に係る資産	38,488	31,789
繰延税金資産	27,469	31,554
その他	53,952	52,232
貸倒引当金	△13,042	△12,647
投資その他の資産合計	411,728	389,580
固定資産合計	918,346	900,656
資産合計	1,765,105	1,815,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,826	47,409
短期借入金	※1, ※2, ※6 39,126	※1, ※2, ※6 38,364
1年内償還予定の社債	※2 2,009	※2 2,916
リース債務	4,875	4,702
未払金	42,645	42,927
未払法人税等	22,767	24,740
未払消費税等	7,209	11,666
未払費用	7,329	7,294
現金護送業務用預り金	※1 121,086	※1 118,302
前受契約料	30,438	31,224
賞与引当金	17,255	18,213
工事損失引当金	2,913	2,391
その他	25,975	24,129
流動負債合計	369,458	374,284
固定負債		
社債	※2 4,702	※2 4,143
長期借入金	※2, ※6 10,063	※2, ※6 8,674
リース債務	11,960	11,865
長期預り保証金	32,955	32,632
繰延税金負債	8,735	7,866
役員退職慰労引当金	1,046	794
退職給付に係る負債	22,953	23,710
保険契約準備金	172,866	174,602
その他	4,406	4,052
固定負債合計	269,691	268,343
負債合計	639,150	642,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金	80,360	81,874
利益剰余金	908,852	960,828
自己株式	△73,759	△73,775
株主資本合計	981,846	1,035,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,157	12,095
繰延ヘッジ損益	△21	△15
為替換算調整勘定	△10,683	△13,388
退職給付に係る調整累計額	6,421	1,096
その他の包括利益累計額合計	13,873	△212
非支配株主持分	130,234	137,378
純資産合計	1,125,954	1,172,494
負債純資産合計	1,765,105	1,815,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,013,823	1,060,070
売上原価	※1 692,211	※1 722,546
売上総利益	321,611	337,523
販売費及び一般管理費	191,397	194,664
営業利益	130,213	142,858
営業外収益	19,646	13,778
営業外費用	4,970	5,281
経常利益	144,889	151,356
特別利益	※2 1,909	※2 3,471
特別損失	※3, ※4 2,838	※3, ※4 6,971
税金等調整前当期純利益	143,960	147,855
法人税、住民税及び事業税	47,001	45,488
法人税等調整額	△7,808	128
法人税等合計	39,193	45,616
当期純利益	104,766	102,238
非支配株主に帰属する当期純利益	12,757	13,158
親会社株主に帰属する当期純利益	92,009	89,080

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	104,766	102,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,740	△6,288
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△2,616	△1,236
退職給付に係る調整額	△3,056	△5,695
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,439	△1,468
その他の包括利益合計	△14,853	△14,688
包括利益	89,913	87,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,988	74,994
非支配株主に係る包括利益	11,924	12,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,385	80,328	851,764	△73,748	924,729
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△34,921		△34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,009		92,009
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		35			35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額		△9			△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	32	57,087	△10	57,117
当期末残高	66,392	80,360	908,852	△73,759	981,846

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,759	△24	△5,774	9,933	27,894	128,589	1,081,213
当期変動額							
新株の発行							14
剰余金の配当							△34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益							92,009
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,601	2	△4,909	△3,511	△14,020	1,644	△12,376
当期変動額合計	△5,601	2	△4,909	△3,511	△14,020	1,644	44,741
当期末残高	18,157	△21	△10,683	6,421	13,873	130,234	1,125,954

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,392	80,360	908,852	△73,759	981,846
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			△37,104		△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,080		89,080
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,505			1,505
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	1,513	51,975	△16	53,481
当期末残高	66,401	81,874	960,828	△73,775	1,035,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,157	△21	△10,683	6,421	13,873	130,234	1,125,954
当期変動額							
新株の発行							16
剰余金の配当							△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							89,080
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,505
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,061	5	△2,704	△5,325	△14,085	7,143	△6,942
当期変動額合計	△6,061	5	△2,704	△5,325	△14,085	7,143	46,539
当期末残高	12,095	△15	△13,388	1,096	△212	137,378	1,172,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,960	147,855
減価償却費	58,103	59,611
のれん償却額	5,504	5,527
持分法による投資損益(△は益)	△6,699	△5,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	227	△418
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,105	△789
受取利息及び受取配当金	△4,658	△4,853
支払利息	788	780
為替差損益(△は益)	169	483
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	1,357	2,708
減損損失	594	1,671
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,231	△1,220
投資有価証券評価損益(△は益)	416	2,274
関係会社株式売却損益(△は益)	50	△2,016
販売用不動産評価損	579	66
出資金評価損	-	877
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,372	△2,015
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△9,461	△7,695
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	3,717	△837
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,483	10,058
仕入債務の増減額(△は減少)	3,580	2,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△852	4,456
前受契約料の増減額(△は減少)	301	672
保険契約準備金の増減額(△は減少)	521	1,735
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	729	△1,354
その他	447	△6,520
小計	192,152	207,161
利息及び配当金の受取額	9,364	9,423
利息の支払額	△718	△673
法人税等の支払額	△51,869	△40,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,929	175,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,251	1,554
有価証券の増減額 (△は増加)	△4,255	△1,356
有形固定資産の取得による支出	△53,803	△58,357
有形固定資産の売却による収入	3,377	1,177
無形固定資産の取得による支出	△11,062	△11,431
投資有価証券の取得による支出	△36,243	△45,286
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,596	50,259
関連会社株式の取得による支出	△442	△39
短期貸付金の増減額 (△は増加)	35	△192
貸付けによる支出	△4,568	△4,969
貸付金の回収による収入	5,310	5,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△3,133	△725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△0	2,670
その他	1,047	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,393	△60,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,654	1,261
長期借入れによる収入	2,400	450
長期借入金の返済による支出	△7,294	△4,035
リース債務の返済による支出	△5,087	△5,152
社債の発行による収入	1,560	2,351
社債の償還による支出	△1,006	△2,070
非支配株主からの払込みによる収入	330	190
配当金の支払額	△34,921	△37,104
非支配株主への配当金の支払額	△6,262	△3,424
自己株式の増減額 (△は増加)	△10	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,032	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,977	△48,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△594	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,963	66,662
現金及び現金同等物の期首残高	307,853	339,817
現金及び現金同等物の期末残高	339,817	406,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金
前連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,934百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,296百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,104百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,085百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,143百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,879百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,121百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,685百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,640百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,622百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,348百万円	1,234百万円
短期貸付金	22	32
その他の流動資産(未収入金)	700	697
建物及び構築物	19,602	18,798
土地	22,944	23,980
その他の有形固定資産(建設仮勘定)	—	363
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,318	1,275
長期貸付金	662	630
合計	47,418	47,830

同上の債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	3,068百万円	1,153百万円
1年内償還予定の社債	1,948	2,355
社債	4,080	4,082
長期借入金	4,736	5,049
合計	13,833	12,639

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	505,520百万円	515,937百万円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,522百万円	56,844百万円

5 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
個人住宅ローン等	652百万円	644百万円
医療法人社団三喜会	84	15
その他	317	127
合計	1,053	787

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行36行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	87,080百万円	86,830百万円
借入実行残高	10,974	11,374
差引額	76,106	75,456

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	579百万円	66百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社株式売却益	0百万円	2,016百万円
投資有価証券売却益	398	562
固定資産売却益	1,317	243
その他	193	649
合計	1,909	3,471

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資有価証券評価損	416百万円	2,274百万円
減損損失	594	1,671
固定資産廃棄損	545	1,151
出資金評価損	—	877
価格変動準備金繰入額	194	—
その他	1,086	996
合計	2,838	6,971

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(1,671百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東10件、その他5件	1,627
遊休資産	建物および土地	関東1件、その他1件	43

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率4.5%で算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,290,441	1,778	—	233,292,219
自己株式				
普通株式	15,030,573	1,294	—	15,031,867

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,778株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,294株は、単元未満株式の買取り1,174株および譲渡制限付株式の無償取得120株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,292,219	1,779	—	233,293,998
自己株式				
普通株式	15,031,867	1,791	70	15,033,588

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,779株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少数70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	18,552	85	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	350,319百万円	414,199百万円
有価証券勘定	25,382	32,442
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,590	△9,077
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△25,293	△31,084
現金及び現金同等物	339,817	406,479

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5,043百万円	4,136百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	558,388	140,257	72,276	44,811	51,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,512	3,942	168	3,120	385
計	571,901	144,200	72,445	47,931	51,977
セグメント利益又はセグメント損失(△)	114,183	14,131	5,129	△ 377	2,716
セグメント資産	958,667	165,184	140,756	220,605	64,423
その他の項目					
減価償却費	38,676	2,283	3,591	1,885	2,241
のれんの償却額	3,126	156	131	0	13
減損損失	10	23	—	—	544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	49,390	2,268	1,761	3,238	2,419

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	92,120	959,446	54,376	1,013,823	—	1,013,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,023	34,153	1,786	35,940	(35,940)	—
計	105,144	993,600	56,163	1,049,763	(35,940)	1,013,823
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,130	143,914	4,445	148,360	(18,146)	130,213
セグメント資産	141,355	1,690,993	165,111	1,856,105	(91,000)	1,765,105
その他の項目						
減価償却費	8,520	57,199	881	58,081	21	58,103
のれんの償却額	2,077	5,504	—	5,504	—	5,504
減損損失	16	594	—	594	—	594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	9,084	68,163	4,550	72,714	85	72,799

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去769百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,377百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△255,004百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産164,004百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△741百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額763百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△1,078百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,164百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	569,317	152,396	76,218	47,319	53,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,370	4,050	220	3,413	201
計	581,688	156,446	76,438	50,732	54,142
セグメント利益	115,829	18,154	5,488	1,637	3,578
セグメント資産	987,413	172,628	139,483	218,191	63,311
その他の項目					
減価償却費	39,407	2,448	3,556	2,427	1,692
のれんの償却額	3,252	156	32	0	7
減損損失	921	47	—	—	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	45,616	2,568	3,719	4,792	2,987

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	101,211	1,000,403	59,666	1,060,070	—	1,060,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,149	33,405	1,271	34,676	(34,676)	—
計	114,360	1,033,808	60,938	1,094,747	(34,676)	1,060,070
セグメント利益	9,876	154,566	5,978	160,544	(17,685)	142,858
セグメント資産	145,031	1,726,061	155,933	1,881,994	(66,872)	1,815,121
その他の項目						
減価償却費	9,296	58,828	775	59,603	7	59,611
のれんの償却額	2,077	5,527	—	5,527	—	5,527
減損損失	437	1,664	6	1,671	—	1,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	12,894	72,578	2,120	74,699	77	74,776

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去253百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,432百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△228,761百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,888百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△849百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額857百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△1,038百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,115百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
965,440	48,382	1,013,823

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
368,130	10,271	378,401

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,010,884	49,185	1,060,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
376,884	9,424	386,308

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,126	156	131	0	13
当期末残高	50,220	478	32	0	36

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,504	—	5,504	—	5,504
当期末残高	23,426	74,194	—	74,194	—	74,194

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,252	156	32	0	7
当期末残高	47,944	321	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,527	—	5,527	—	5,527
当期末残高	21,349	69,615	—	69,615	—	69,615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	12,712百万円	13,002百万円
退職給付に係る負債	7,039	7,278
未実現利益消去	6,557	6,562
賞与引当金	5,331	5,612
減損損失	5,389	5,338
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	5,414	4,932
固定資産評価損	4,231	4,811
繰越欠損金	4,937	4,735
貸倒引当金	4,760	4,576
仕掛販売用不動産評価損	594	316
その他	15,226	14,171
繰延税金資産小計	72,194	71,339
評価性引当額	△ 18,877	△ 18,474
繰延税金資産合計	53,317	52,865
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 11,770	△ 9,777
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 8,826	△ 8,081
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 5,240	△ 5,081
その他有価証券評価差額金	△ 6,884	△ 4,387
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 1,001	△ 968
その他	△ 860	△ 881
繰延税金負債合計	△ 34,583	△ 29,177
繰延税金資産の純額	18,734	23,687

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	27,469百万円	31,554百万円
固定負債—繰延税金負債	8,735	7,866

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	—%
評価性引当額の増減	△ 2.4	—
持分法投資利益	△ 1.4	—
のれん償却額	1.1	—
研究開発税制	△ 0.7	—
法人住民税の均等割	0.6	—
その他	△ 0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,776	12,429	1,652
	(2) 社債	1,499	1,530	30
	(3) その他	148	187	38
	小計	12,425	14,146	1,721
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	550	550	—
合計		12,975	14,696	1,721

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,844	26,760	22,083
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	27,715	26,794	921
	② 社債	34,805	34,117	688
	③ その他	36,085	34,313	1,771
	(3) その他	6,974	5,638	1,335
	小計	154,425	127,624	26,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,888	7,512	△ 1,623
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	19,303	19,554	△ 250
	② 社債	13,362	13,456	△ 94
	③ その他	7,879	8,011	△ 132
	(3) その他	13,741	13,807	△ 66
	小計	60,175	62,343	△ 2,167
合計		214,601	189,968	24,633

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,766
投資事業有限責任組合等への出資	7,093

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	595	398	18
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,400	0	0
② 社債	1,579	0	1
③ その他	7,026	894	41
(3) その他	—	—	—
合計	11,602	1,293	61

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について416百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,724	12,124	1,400
	(2) 社債	1,499	1,508	8
	(3) その他	256	294	38
	小計	12,480	13,928	1,447
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	550	550	—
合計		13,030	14,478	1,447

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,695	15,629	16,065
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	33,774	33,072	701
	② 社債	30,495	29,895	599
	③ その他	30,865	28,920	1,945
(3) その他	2,019	1,151	868	
	小計	128,849	108,668	20,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,921	15,768	△ 2,846
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	10,476	10,487	△ 11
	② 社債	26,949	27,030	△ 80
	③ その他	5,481	6,303	△ 822
(3) その他	18,279	18,675	△ 396	
	小計	74,107	78,264	△ 4,157
合計		202,956	186,933	16,023

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,445
投資事業有限責任組合等への出資	7,464

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,500	586	241
(2) 債券			
① 国債・地方債	17,681	29	13
② 社債	9,330	76	10
③ その他	7,047	794	—
(3) その他	—	—	—
合計	35,558	1,486	265

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,274百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	94,814	97,159
勤務費用	5,744	5,845
利息費用	369	303
数理計算上の差異の発生額	△ 82	1,625
退職給付の支払額	△ 5,379	△ 4,712
過去勤務債務の発生額	—	16
新規連結に伴う増加	1,631	—
合併による増加額	—	64
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	61	76
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△ 616
退職給付債務の期末残高	97,159	99,762

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	117,625	115,908
期待運用収益	3,451	3,341
数理計算上の差異の発生額	△ 3,654	△ 5,017
事業主からの拠出額	1,407	1,920
退職給付の支払額	△ 4,013	△ 3,771
新規連結に伴う増加	1,015	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△ 1,025
その他	75	—
年金資産の期末残高	115,908	111,355

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,251	3,213
退職給付費用	536	780
退職給付の支払額	△ 334	△ 250
制度への拠出額	△ 122	△ 134
新規連結に伴う増加	91	—
合併による減少額	—	△ 64
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△ 67	△ 76
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△ 140	—
その他	—	45
退職給付に係る負債の期末残高	3,213	3,513

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	82,803	85,125
年金資産	△118,353	△113,750
	△ 35,549	△ 28,625
非積立型制度の退職給付債務	20,013	20,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 15,535	△ 8,079
退職給付に係る負債	22,953	23,710
退職給付に係る資産	△ 38,488	△ 31,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 15,535	△ 8,079

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	5,744	5,845
利息費用	369	303
期待運用収益	△ 3,451	△ 3,341
数理計算上の差異の費用処理額	△ 853	△ 1,591
過去勤務債務の費用処理額	—	16
簡便法で計算した退職給付費用	536	780
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	—	441
確定給付制度に係る退職給付費用	2,344	2,454

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異 (注)	4,425	8,201
合計	4,425	8,201

(注) 当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額△33百万円が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△ 9,534	△ 1,333
合計	△ 9,534	△ 1,333

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,963百万円、当連結会計年度2,126百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,562.08円	4,742.58円
1株当たり当期純利益	421.56円	408.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92,009	89,080
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	92,009	89,080
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,523	218,260,796

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,125,954	1,172,494
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	130,234	137,378
(うち非支配株主持分) (百万円)	(130,234)	(137,378)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	995,720	1,035,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,260,352	218,260,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,815	164,370
現金護送業務用現金及び預金	39,504	36,730
受取手形	723	586
未収契約料	17,931	18,241
売掛金	11,516	12,280
未収入金	4,714	4,353
有価証券	-	1,499
商品	7,047	7,144
貯蔵品	1,686	2,111
前払費用	2,599	2,432
短期貸付金	35,250	42,473
その他	4,530	9,208
貸倒引当金	△101	△89
流動資産合計	246,218	301,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,263	17,427
車両運搬具	501	492
警報機器及び設備	69,049	71,533
警備器具	143	114
器具及び備品	3,566	4,193
土地	21,952	22,281
建設仮勘定	4,721	3,433
その他	1,827	1,725
有形固定資産合計	118,025	121,203
無形固定資産		
ソフトウェア	8,560	8,181
その他	920	1,602
無形固定資産合計	9,480	9,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,982	17,749
関係会社株式	353,375	353,592
関係会社出資金	2,149	2,179
長期貸付金	113,221	81,174
敷金及び保証金	7,578	7,564
長期前払費用	20,461	20,876
前払年金費用	21,410	22,614
繰延税金資産	5,442	5,306
保険積立金	4,109	4,227
その他	2,458	2,408
貸倒引当金	△4,442	△2,826
投資その他の資産合計	547,748	514,866
固定資産合計	675,254	645,853
資産合計	921,472	947,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,820	4,125
短期借入金	21,211	22,565
リース債務	309	271
未払金	19,769	17,381
設備関係未払金	5,437	4,127
未払法人税等	11,210	11,848
未払消費税等	3,221	5,106
未払費用	747	739
現金護送業務用預り金	18,348	14,192
前受契約料	19,949	20,147
賞与引当金	6,488	6,849
その他	2,590	4,902
流動負債合計	113,104	112,258
固定負債		
リース債務	3,971	3,867
長期預り保証金	16,462	16,347
退職給付引当金	1,788	1,517
その他	343	326
固定負債合計	22,566	22,058
負債合計	135,670	134,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金		
資本準備金	83,069	83,077
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,069	83,078
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	692,935	721,639
利益剰余金合計	704,976	733,679
自己株式	△73,759	△73,775
株主資本合計	780,679	809,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,122	3,494
評価・換算差額等合計	5,122	3,494
純資産合計	785,801	812,878
負債純資産合計	921,472	947,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	394,181	398,929
売上原価	234,046	236,397
売上総利益	160,134	162,531
販売費及び一般管理費	83,301	85,654
営業利益	76,833	76,877
営業外収益		
受取利息	1,279	1,086
受取配当金	13,186	14,678
その他	540	1,186
営業外収益合計	15,006	16,950
営業外費用		
支払利息	189	188
固定資産売却廃棄損	1,907	1,662
長期前払費用消却額	459	522
その他	310	917
営業外費用合計	2,866	3,289
経常利益	88,972	90,538
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,594
投資有価証券売却益	86	52
その他	0	3
特別利益合計	87	1,651
特別損失		
関係会社株式評価損	54	859
有形固定資産除却損	-	701
投資有価証券評価損	42	530
有形固定資産売却損	63	-
貸倒引当金繰入額	25	-
その他	18	0
特別損失合計	203	2,092
税引前当期純利益	88,855	90,097
法人税、住民税及び事業税	23,180	23,439
法人税等調整額	△8,341	849
法人税等合計	14,838	24,289
当期純利益	74,016	65,808

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,385	83,061	0	83,062
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	-	7
当期末残高	66,392	83,069	0	83,069

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	653,840	665,881
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△34,921	△34,921
当期純利益				74,016	74,016
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	39,094	39,094
当期末残高	9,028	800	2,212	692,935	704,976

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,748	741,579	7,408	7,408	748,988
当期変動額					
新株の発行		14			14
剰余金の配当		△34,921			△34,921
当期純利益		74,016			74,016
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△2,285	△2,285	△2,285
当期変動額合計	△10	39,099	△2,285	△2,285	36,813
当期末残高	△73,759	780,679	5,122	5,122	785,801

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,392	83,069	0	83,069
当期変動額				
新株の発行	8	8		8
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	8	8	0	8
当期末残高	66,401	83,077	0	83,078

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	692,935	704,976
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△37,104	△37,104
当期純利益				65,808	65,808
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	28,703	28,703
当期末残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,759	780,679	5,122	5,122	785,801
当期変動額					
新株の発行		16			16
剰余金の配当		△37,104			△37,104
当期純利益		65,808			65,808
自己株式の取得	△16	△16			△16
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,628	△1,628	△1,628
当期変動額合計	△16	28,704	△1,628	△1,628	27,076
当期末残高	△73,775	809,383	3,494	3,494	812,878

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	86,761	56,999
関連会社株式	14,717	138,853	124,135
合計	44,480	225,615	181,135

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308,219
関連会社株式	675
合計	308,895

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	100,201	70,438
関連会社株式	14,717	109,765	95,047
合計	44,480	209,966	165,486

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308,544
関連会社株式	567
合計	309,111

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,024百万円	5,253百万円
減損損失	2,270	2,264
賞与引当金	1,979	2,088
固定資産評価損	1,290	1,195
貸倒引当金	1,386	889
たな卸資産評価損	541	505
その他	2,714	2,755
繰延税金資産小計	15,207	14,954
評価性引当額	△ 987	△ 1,216
繰延税金資産合計	14,220	13,737
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 6,530	△ 6,897
その他	△ 2,248	△ 1,533
繰延税金負債合計	△ 8,778	△ 8,431
繰延税金資産(負債)の純額	5,442	5,306

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0	△ 4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
研究開発税制	△ 0.7	△ 0.8
法人住民税の均等割	0.4	0.5
評価性引当額の増減	△ 9.7	0.2
その他	△ 0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	27.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。

<別紙>

新型コロナウイルス感染症の対応状況及び影響等に関して

- 感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組

在宅勤務等の実施により事務部門や営業部門などの出社人員を必要最小限にするほか、出社前の検温、時差通勤、うがい・マスク着用の奨励、アルコール消毒液の設置などによる感染拡大防止に取り組んでおります。

- 主要な事業拠点の稼働状況（店舗の臨時休業や工場の操業停止の状況、営業・生産活動における影響の程度、開示時点における再開の見通しなど） 主要な製商品の生産・供給の状況（在庫の状況や部品等の調達状況、代替手段の確保の状況、今後の見通しなど）

現時点では大きな影響はございませんが、安定的な生産・調達を継続できるよう取引先と調整してまいります。

- 顧客の動向（来店客数や受注の動向、今後の見通しなど）、経営成績の状況（新型コロナウイルス感染症による影響が顕在化してからの売上実績や今後の見通しなど）

2021年3月期の業績予想の通り、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞に伴う市場環境の悪化を背景とした受注の減少が見込まれます。

- 財務の状況（当面の資金繰りに関する開示時点における見通し、必要資金の確保の状況（コミットメントラインの設定状況）など）

資金繰りをはじめ、財務状況に問題はございません。

- 中長期的な経営方針・経営戦略への影響有無及び対応策

（出店計画や生産・投資計画の見直し、追加的に実施するコスト削減の取組など）

現時点で変更は予定しておりません。